



# HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	東京墨田区における事業体・世帯(家族)の生産・生活様式変容と地域社会の構造的変質過程：現下における「家」的社会的構造変質諸過程の分析：第3部 東京墨田区における都市的事業所の変動過程：第7章 墨田区におけるニット関連産業および機械・金属工業の地域的展開
Author(s)	内田, 司
Citation	『調査と社会理論』・研究報告書, 14, 260-280
Issue Date	1990
Doc URL	<a href="https://hdl.handle.net/2115/22610">https://hdl.handle.net/2115/22610</a>
Type	departmental bulletin paper
File Information	14_P260-280.pdf



## 第7章 墨田区におけるニット関連産業および機械・金属工業の地域的展開

### 第1節 はじめに

本稿は、墨田区における事業所の存在形態を、墨田区の工業を代表する、ニット関連事業所（特に丸編ニット関連の事業所）と金属製品製造業関連事業所（とくに金属プレス製品製造業関連の事業所）を事例にして検討することを課題としている。はじめに、かかる検討の視角を明らかにしておきたい。

本稿の墨田区における事業所の存在形態を検討する際の視角は、貿易摩擦問題に象徴されるように、いずれの産業においても国際的規模での競争に打ち勝つことが求められている現下の資本蓄積の段階においてはとくに、各事業所が営業活動をつづけて存在しているという、一見すると平凡事とうけとられかねないそのうらには、それらにたずさわっているひとびとの並々ならぬ「生活実現」のための努力が存在しているという事実を正当に評価することに基づいている。ただし、一方では、これも当然のことではあるが、かかる「生活実現」の努力の諸形態は、産業部門や同じ部門内の業種の違いによって異なるだけでなく、国際的・全国的分業体系とそれに基づく企業間関連体系における当該企業・事業所の位置（地位）の違いによっても相違してこよう。すなわち、具体的地域における事業所の存在形態は、大きくは、当該地域における産業の歴史的・社会的・経済的諸条件が反映している、国際的・全国的分業体系とそれに基づく企業間関連体系における位置によって規定されているのである。それゆえ、本稿では、墨田区の事業所の存在形態を、検討対象事業所の「取引関係」上における地位の相違に基づく事業所間の階層関係が墨田区においてはどのようになっているのだろうかということに着目して検討を進めることにしたい。

次に、本稿で使用する資料について記しておきたい。本稿を作成するために使用した資料は、1. 墨田区が昭和60年の6月から12月にかけておこなった墨田区内の全事業所を対象とした「企業名鑑・企業台帳の作成調査」に基づいて作成された『すみだ企業ガイド』と、2. 昭和61年事業所統計調査（昭和61年7月1日現在）の対象事業所のうち、東京都における従業員規模30人以上の民営事業所について、東京都統計協会が作成した『東京都事業所名鑑』の二つである。これらの資料のうち、『東京都事業所名鑑』についていえば、従業員規模29人以下の事業所の掲載はなく、30人以上の事業所においても「取引先」の記載はないこと、また、『すみだ企業ガイド』には各事業所の「取引先」の記載はあることはあるが、それは「主要取引先」の記載にとどまっていることと記載のない事業所もあり、事業所間の「取引関係」上に占める位置の違いによる事業所間の階層関係に着目しての事業所の存在形態の分析が不十分なものに終わらざるをえないことをあらかじめ断っておきたい。

さらに、本稿を作成するにあたっては、上記の『すみだ企業ガイド』作成のための墨田区の調査に基づいてだされた、『墨田区繊維雑貨工業の構造分析 — Fashion Industry in すみだ —』墨田区、1987年1月（以下『繊維』と記述）と『墨田区機械金属工業の構造分析 — インナーシティにおける発展課題 —』墨田区、1986年12月（以下『機械』と記述）から多くを学び、かつ、引用させていただいたことをあらかじめ断っておきたい。

## 第2節 墨田区におけるニット関連産業の生産・流通構造の特質

近年のアパレル産業の動向を、『繊維』では、「零細化とファッション化」と特徴づけている。すなわち、「東京における工場数は、経済の高度成長期以降、オイルショック時と最近年を除いて一貫して増加してきた。それは、従業者数と出荷額の減少と考え合わせると、東京の工業が小規模化したことを示している。……こうした小零細化現象は、東京の工業生産の中核となる企業が、低成長期における需要の停滞と多様化あるいは立地環境の変化に対応して生産・流通構造を見直し、自らは研究・開発、流通など中枢機能を強化し、実際の生産は地方工場や下請、外注への依存を高めた結果である」（『繊維』、33～34ページ）。

かかる動向は、第一には、大都市と地方の間での地域的分業の深化をもたらす。アパレル産業においても、「地方産地は、大都市における労働賃金の高騰によって、次第に大都市製造業生産の肩代わりをするようになり生産額を増加させている。一方、大都市の製造業は都市内部の低賃金労働力を基盤として発達したが、次第にファッション性の強い製品を生産するようになった。大都市アパレル製造業は、労働賃金の高騰と相まって企画開発機能が重視されるようになり、具体的生産は地方産地へ委ねることが多くなっている。こうして全国的には大都市がアパレルの企画・開発を担当し、地方産地は具体的生産を担うという、生産の地域的分業化が形成されつつある。東京の衣服生産額は、対全国比で8.1%にすぎないが、卸売販売額の対全国比はきわめて高いこともこの表れである」（『繊維』、13ページ）。

上述の工業規模の小零細化と企画・開発機能の大都市への集中化という動向は、第二には、アパレル製品の各生産工程に即した分業体制の深化とそれらの各工程を受け持つ企業間における依存・従属の系列化・階層関係を形成させる。墨田区ニット工業の生産形態に即してかかる動きをみておきたい。墨田区ニット工業においては、「ニットメーカーは大手アパレルメーカーやDCメーカー（主として渋谷・港・新宿区に集積している）・問屋から注文を受け、それらの企画に従って生地調達を図り、生産計画をたてる。ニットの生地は、地域内の生地商を通じ、主として和歌山県の産地から購入する。大手アパレルやDCメーカーは、墨田区のニットメーカーに対して製品のデザインや素材を指示し、同時に型紙（パターン）までも送付してくる場合が多い。ニットメーカーは、送付されてきたパターンをニットの特性に応じて手直しをして、自工場あるいは下請けの縫製業者を使ってサンプルを作製する。それを発注者に提示して了解されれば、発注された量の生産体制に入ることになる」〔（主として渋谷・港・新宿区に集積している）は引用者、『繊維』、58ページ〕。

この際、型紙（パターン）が自家工場内で作製できるかどうかが問題となる。というのも、それが「発注者とニットメーカーとの生産・流通上における地位関係に微妙に影響してくるからである。すなわち、自家工場内でデザインスケッチから型紙を作製できるニットメーカーは、ファッションをいかに生産に具体化するかという機能を担っているわけで、逆に『生産』という立場から企画・デザイン機能に何等かのプレゼンテーションができるという能力を持っている。この意味で、これらのニットメーカーは発注者に対して若干なりとも主体性を維持し、全面的に従属している訳ではない。一方、型紙まで送付されることが大部分であるニットメーカーの多くは、型紙の若干の手直しはしても、それはファッションの創造的機能に関与しているわ

けではなく、まさに発注者の生産部門のみを形成しているわけで、従属的である」（『繊維』、59～60ページ）。

「縫製工程は、規模の大きいニットメーカーの場合、地方系列工場と東京城東地域に展開する中小零細な縫製業者によって担当される。前者は、高度成長期における肌着の量産時代に、北関東・東北地方の農村地域に進出したもので、外衣生産へ移行し多品種小量生産になった今日においても、高速道路網の発達による輸送時間の短縮と縫製工程の分業化によって対処し、地方工場の役割をいまのところ果たしている。後者、城東地域内に分布する縫製業者は、『丸上げ』、すなわちすべての縫製工程に習熟し製品を完成させる縫製業者とそれらの下請けとして身ごろや袖などの直線縫い、レースなど付属品を縫いつける内職が存在する。

これら縫製業者は、ニットメーカーから裁断されたパーツと必要な服飾資材を受け取り、それに加工して加工賃を受け取る形態であり、全くの下請け業者である。縫製業集団は、ニットメーカー傘下の分業集団の中で最大であり、ファッション化・短サイクル化に対応するための重要な役割を果たしている。

縫製工程が終了すると、ニットメーカーはそれをプリント・刺しゅう・穴かがり業者に回して後加工を施し（製品によっては縫製工程の前に行なわれることもある）、最後にプレス業者によってプレス仕上げ、ラベル付け、袋詰めが行なわれて製品となる。近年はさらにプレス工程の前に肩パットやボタン付けの工程が内職によって行なわれるなど生産工程が長く、複雑化し、仕上げ段階の重要性が高まっている」（『繊維』、61ページ）。

ニット製品の生産工程に即した分業体制の深化による以上のような生産工程の延長化・複雑化にともなって、生産工程における「縫製業者を含む関連業を管理し、製品化を代行する業者」が現われ、活躍することになる。この業者は、通称「振り屋（フリヤ）」と呼ばれている。「フリヤはニットメーカーの指示を受けて生地を預かり、メーカーのように傘下の関連業を利用して加工し、製品をニットメーカーに納入し、加工賃と手数料を受け取る形態である。フリヤは、もともと縫製業者であったり、ニットメーカーの営業担当の従業員であった。フリヤの創業は、生地もニットメーカーの支給であり、その他のリスク負担も少ないことから自己資金を多く必要としないが、これまでの仕事上から獲得した経験と地域内での人的結合が重要な要素となっている。こうした『フリヤ』という経営形態は、資本蓄積と流通経路と販売先が確立すればニットメーカーになり得るもので、発展段階的にみればニットメーカーになる前の経営段階と言えよう」（『繊維』、62ページ）。

「かくして墨田区を中心として城東地域に展開する東京のニット工業は、大手アパレル・DCメーカーを頂点として、その下にニットメーカーがあり、さらにその傘下のサンプル縫製業者、フリヤ、縫製業者と様々な関連業、内職層が組織されるという階層的構造を形成している」（『繊維』、62ページ）のである。

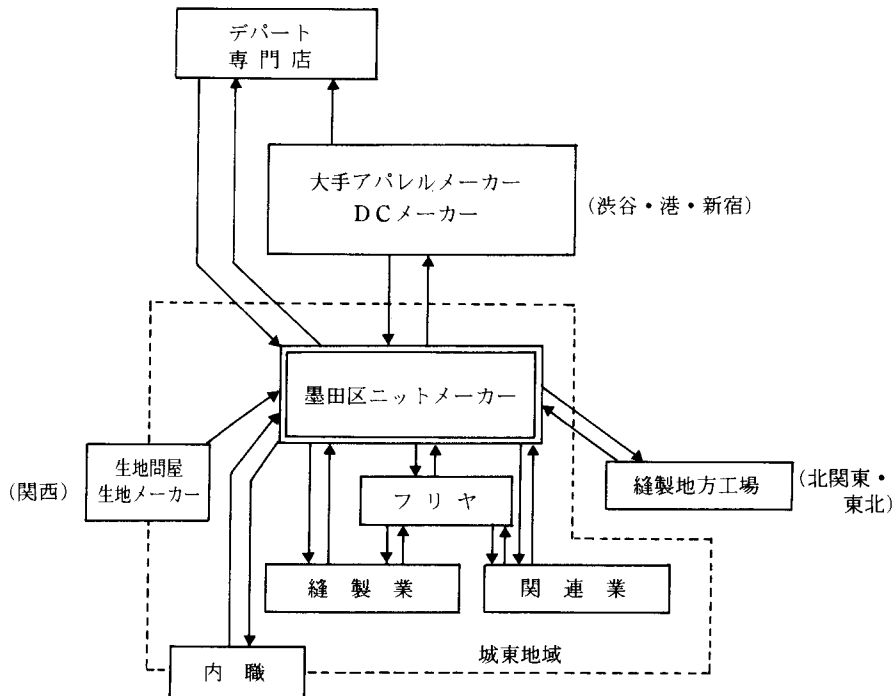
かかるニット関連産業における分業体制と階層的体系において、墨田区という地域の位置はどのようなものかということについて、高度経済成長期以降の変化との関連で触れておくと、その変化は、まずなによりも、「ニットメーカーの取引先が、中央区日本橋の間屋から渋谷区・港区に立地する大手アパレルやDCメーカーあるいはファッションメーカーなどに変化したことである。この取引先の変化は、単に製品納入先が変更されただけに止まらず、墨田区のニッ

トメーカーから企画・デザイン機能を次第に喪失させ、ニットメーカーが占めていた生産・流通体系上における地位、同時に墨田区ニット工業における核心地域の持つ意味に大きなインパクトを与えることになった」（『繊維』，71ページ）。

すなわち、「その結果、墨田区のニットメーカーは、歴史的に蓄積してきた生産のノウ・ハウを生かした生産形態を指向し、換言すれば、大手アパレルやDCメーカーの下請けとして、それらのあらゆる要求に対応できる生産システムを整備し、生産のオーガナイザーとして経営の存続を図ることになった。そして墨田区においてニットメーカーが集中する核心地域は、渋谷区・港区のメーカーから送られてくるファッションと取引情報を受けて、それを製品に具体化する中継基地（受け皿）的役割を果たす地域へと変容したのである」（『繊維』，72ページ）。かくして形成されてきた、分業と階層関係の体系に基づく、墨田区におけるニット工業の「生産と流通構造」を図示したのが、図3-7-1である。

では、次に以上のことを踏まえて、墨田区のニット関連産業事業所のより具体的な存在形態、すなわち、各事業所の従業員規模、年商額、そして取引先の特徴などが具体的にどのようなになっているのかということについて検討してみたい。

図3-7-1 ニット工業の生産・流通構造



墨田区『墨田区繊維雑貨工業の構造分析 — Fashion Industry in すみだ — 』より引用

### 第3節 墨田区におけるニット関連産業事業所の存在形態

はじめに、表3-7-1と3-7-2によって、丸編ニットと横編ニット関連の事業所について、業種別にみて従業員規模、年商額、創業年毎の事業所数の割合がどのようになっているのかをみてみたい。まず、従業員規模別事業所数の割合をみてみると、丸編および横編ニットのいずれの事業所とも、従業員10人以下の零細な事業所の割合が圧倒的に高いといえる。すなわち、丸編ニット関連の事業所に関して言えば、従業員規模の判明している380の全事業所に占める従業員10人以下の事業所の割合は、90.8%、事業所数307を数えている。同じく横編ニット関連の事業所についてみると、従業員規模のわかっている312事業所のうち従業員10人以下の事業所は、259事業所であり、全事業所の82.3%に相等する。

これを業種別にみてみると、全体的には零細規模の事業所が圧倒的に多い中で、「製造業」（ニットメーカー）の事業所に関して言えば、従業員規模の大きな事業所の占める割合が、他の業種のそれと比較して相対的に高いことがわかる。丸編ニットの「製造業」関係の事業所についてその点を確認しておく、従業員10人以上の事業所は66あり、これは従業員規模のわかっている丸編ニット「製造業」全事業所のうちの33.7%にあたる。同じく横編ニット「製造業」の場合も、従業員規模10人以上の事業所は、27事業所、従業員規模のわかっている全事業所の23.6%を占めている。さらに、従業員規模の点からみた「製造業」関係の事業所の他の業種の事業所と比べてときの相違は、従業員数が10人以下の事業所であっても、4人から9人までの、家族従業員以外の従業員を雇用しているとおもわれる事業所の占める割合が、相対的に高いということである。従業員規模の判明している全事業所に占める従業員数3人以下の事業所の占める割合をみてみると、丸編ニットの、外衣縫製業のそれは、73.9%であるのに対し、「製造業」のそれは、わずか15.8%にすぎない。

次に、年商額の面からニット関連事業所の特徴を検討してみよう。この年商額の面からみると、従業員規模の点からみた場合以上に、業種によって年商額の大きさが異なっているということがわかる。すなわち、丸編ニット関連事業所でその点を確認しておく、それぞれの業種別の事業所において年商1千万円以下の事業所の占める割合をみてみると、編立業では、5事業所、35.7%、外衣縫製業では、92事業所、80.0%、下着縫製業では、10事業所71.4%、プレス仕上業では、7事業所63.6%、穴紐・ボタンつけ作業では、5事業所、50.0%、そして、裁断業では、14事業所、70.0%であるのに対し、「製造業」のそれは、わずか3事業所、1.5%にすぎない。「製造業」においては、ほぼ90%以上の事業所が年商額1億円以上の事業所である。

では、墨田区のニット関連事業所の創業年からみた特徴はどのようなものであろうか。全体的にみると、丸編ニット関連の事業所も横編ニット関連の事業所も、昭和26年から昭和40年までの経済の高度成長期に創業した事業所の割合が一番多くなっている。この期に創業した事業所数と創業年のわかっている全事業所数に占めるその割合を記してみると、丸編ニットの割合は、151事業所、39.7%であり、横編ニットの割合は、111事業所、35.6%である。ここに上述したニット関連産業における事業所の、製品の生産工程に即した分業体制と階層化が、この高度成長期に形成されていったことが反映されているであろう。

表3-7-1 丸編ニット業種別、従業員数・年商額・創業年別事業所数割合

	従業員数								年商額										創業年別事業所数割合							不明	計						
	1	4	6	10	15	20	30	50	100	1千	3千	7千	1億	1.5億	3億	5億	10億	20億	30億	50億	明治	大正	昭和	21	26			41	46	51	56	61	
	3	5	9	14	19	29	49	99	1千	3千	7千	1億	1.5億	3億	5億	10億	20億	30億	50億	20	25	40	45	50	55	60							
製 造 業	31	46	53	24	15	19	5	2	1	3	7	13	23	20	39	34	30	17	7	1	2	3	15	24	27	56	11	22	23	15	--	22	218
	(15.8)	(23.5)	(27.0)	(12.2)	(7.7)	(9.7)	(2.6)	(1.0)	(0.5)	(1.5)	(3.6)	(6.6)	(11.7)	(10.2)	(19.9)	(17.3)	(15.3)	(8.7)	(3.6)	(0.5)	(1.0)	(1.5)	(7.7)	(12.2)	(13.8)	(28.6)	(5.6)	(11.2)	(11.7)	(7.7)	--	(10.1)	
開 立 業	7	3	3	--	1	--	--	--	--	5	1	--	--	--	4	1	1	1	--	1	--	--	1	3	3	4	1	1	1	--	--	5	19
	(50.0)	(21.4)	(21.4)	--	(7.1)	--	--	--	--	(35.7)	(7.1)	--	--	--	(28.6)	(7.1)	(7.1)	(7.1)	--	(7.1)	--	(7.1)	(7.1)	(21.4)	(21.4)	(28.6)	(7.1)	(7.1)	(7.1)	--	--	(26.3)	
外 衣 縫 製 業	85	20	6	3	1	--	--	--	--	92	14	2	--	1	3	2	1	--	--	--	--	1	3	5	7	71	16	7	5	--	--	45	160
	(73.9)	(17.4)	(5.2)	(2.6)	(0.9)	--	--	--	--	(80.0)	(12.2)	(1.7)	--	(0.9)	(2.6)	(1.7)	(0.9)	--	--	--	--	(0.9)	(2.6)	(4.3)	(6.1)	(61.7)	(13.9)	(6.1)	(4.3)	--	--	(28.1)	
ド 着 縫 製 業	13	1	--	--	--	--	--	--	--	10	4	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	2	1	8	2	--	--	1	--	--	4	18
	(92.9)	(7.1)	--	--	--	--	--	--	--	(71.4)	(28.6)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	(14.3)	(7.1)	(57.1)	(14.3)	--	--	(7.1)	--	--	(22.2)	
ブ レ ス 仕 上 業	7	3	--	--	--	1	--	--	--	7	3	1	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	3	4	--	1	3	--	--	4	15
	(63.6)	(27.3)	--	--	--	(9.1)	--	--	--	(63.6)	(27.3)	(9.1)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	(27.3)	(36.4)	--	(9.1)	(27.3)	--	--	(26.7)	
穴 縫 ・ ボ タ ン つ け 業	4	2	3	1	--	--	--	--	--	5	4	1	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	1	2	2	1	2	2	--	--	5	15
	(40.0)	(20.0)	(30.0)	(10.0)	--	--	--	--	--	(50.0)	(40.0)	(10.0)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	(10.0)	(20.0)	(20.0)	(10.0)	(20.0)	(20.0)	--	--	(33.3)	
散 断 業	19	1	--	--	--	--	--	--	--	14	2	2	--	--	1	1	--	--	--	--	--	--	2	--	2	6	1	5	2	2	--	6	26
	(95.0)	(5.0)	--	--	--	--	--	--	--	(70.0)	(10.0)	(10.0)	--	--	(5.0)	(5.0)	--	--	--	--	--	(10.0)	--	(10.0)	(30.0)	(5.0)	(25.0)	(10.0)	(10.0)	--	--	(23.1)	
計	166	76	65	28	17	20	5	2	1	136	35	19	23	21	47	38	32	18	7	1	3	4	21	35	45	151	32	37	36	19	--	91	471
	(43.7)	(20.0)	(17.1)	(7.4)	(4.5)	(5.3)	(1.3)	(0.5)	(0.3)	(35.8)	(9.2)	(5.0)	(6.1)	(5.5)	(12.4)	(10.0)	(8.4)	(4.7)	(1.8)	(0.3)	(0.8)	(1.1)	(5.5)	(9.2)	(11.8)	(39.7)	(8.4)	(9.7)	(9.5)	(5.0)	--	(19.3)	

墨田区『すみだ企業ガイド』より作成。

表3-7-2 横編ニット他業種別、従業員数・年商額・創業年別事業所数割合

	従業員数								年商額										創業年別事業所数割合							不明	計							
	1	4	6	10	15	20	30	50	100	1千	3千	7千	1億	1.5億	3億	5億	10億	20億	30億	50億	明治	大正	昭和	21	26			41	46	51	56	61		
	3	5	9	14	19	29	49	99	1千	3千	7千	1億	1.5億	3億	5億	10億	20億	30億	50億	20	25	40	45	50	55	60								
製 造 業	23	33	31	16	3	4	4	--	--	3	8	21	12	11	22	23	7	6	--	1	--	1	13	22	13	36	6	10	8	5	--	17	131	
	(20.2)	(28.9)	(27.2)	(14.0)	(2.6)	(3.5)	(3.5)	--	--	(2.6)	(7.0)	(18.4)	(10.5)	(9.6)	(19.3)	(20.2)	(6.1)	(5.3)	--	(0.9)	--	(0.9)	(11.4)	(19.3)	(11.4)	(31.6)	(5.3)	(8.8)	(7.0)	(4.4)	--	(13.0)		
開 立 業	41	2	4	--	--	--	--	--	--	37	4	2	1	1	1	1	--	--	--	--	--	--	1	5	7	18	11	3	1	2	--	26	73	
	(87.2)	(4.3)	(8.5)	--	--	--	--	--	--	(78.7)	(8.5)	(4.3)	(2.1)	(2.1)	(2.1)	(2.1)	--	--	--	--	--	--	(2.1)	(10.6)	(14.9)	(38.3)	(23.4)	(6.4)	(2.1)	(4.3)	--	(35.6)		
縫 製 業	51	7	2	1	--	--	--	--	--	46	12	1	--	1	1	--	--	--	--	--	--	--	3	3	5	31	10	6	2	1	--	18	79	
	(83.6)	(11.5)	(3.3)	(1.6)	--	--	--	--	--	(75.4)	(19.7)	(1.6)	--	(1.6)	(1.6)	--	--	--	--	--	--	--	(4.9)	(4.9)	(8.2)	(50.8)	(16.4)	(9.8)	(3.3)	(1.6)	--	(22.8)		
仕 上 業	6	2	2	--	--	--	--	--	--	5	5	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	1	2	3	1	2	1	--	--	--	3	13	
	(60.0)	(20.0)	(20.0)	--	--	--	--	--	--	(50.0)	(50.0)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	(10.0)	(20.0)	(30.0)	(10.0)	(20.0)	(10.0)	--	--	--	(23.1)		
穴 縫 ・ ボ タ ン つ け 業	7	1	2	--	--	--	--	--	--	6	2	1	--	--	1	--	--	--	--	--	--	--	--	1	1	5	2	--	1	--	--	2	12	
	(70.0)	(10.0)	(20.0)	--	--	--	--	--	--	(60.0)	(10.0)	(10.0)	--	--	(10.0)	--	--	--	--	--	--	--	--	(10.0)	(10.0)	(50.0)	(20.0)	--	(10.0)	--	--	(16.7)		
そ の 他 ニ ッ ト 製 造 業	10	3	2	--	1	--	1	--	--	6	1	3	1	--	4	--	--	--	--	1	1	--	1	2	1	2	7	--	1	1	2	--	4	21
	(58.8)	(17.6)	(11.8)	--	(5.9)	--	(5.9)	--	--	(35.3)	(5.9)	(17.6)	(5.9)	--	(23.5)	--	--	--	--	(5.9)	(5.9)	--	(5.9)	(11.8)	(5.9)	(11.8)	(41.2)	--	(5.9)	(5.9)	(11.8)	--	(19.0)	
染 色 整 理 業	5	3	9	4	6	2	--	--	--	3	3	5	1	3	7	3	3	1	--	--	--	2	5	6	6	7	2	1	--	--	--	10	39	
	(17.2)	(10.3)	(31.0)	(13.8)	(20.7)	(6.9)	--	--	--	(10.3)	(10.3)	(17.2)	(3.4)	(10.3)	(24.1)	(10.3)	(10.3)	(3.4)	--	--	--	(6.9)	(17.2)	(20.7)	(20.7)	(24.1)	(6.9)	(3.4)	--	--	--	(25.6)		
レ ー ス 織 造 業	2	--	--	--	1	--	1	--	--	--	1	1	--	--	--	1	--	--	--	--	--	1	--	1	1	1	--	--	--	--	--	1	5	
	(50.0)	--	--	--	(25.0)	--	(25.0)	--	--	--	(25.0)	(25.0)	--	--	--	(25.0)	--	--	--	--	--	(25.0)	--	(25.0)	(25.0)	(25.0)	--	--	--	--	--	(20.0)		
そ の 他 の 織 造 工 業	8	--	1	--	--	--	1	--	--	7	1	1	--	--	--	1	--	--	--	--	--	1	2	1	1	3	--	1	1	--	--	--	10	
	(80.0)	--	(10.0)	--	--	--	(10.0)	--	--	(70.0)	(10.0)	(10.0)	--	--	--	(10.0)	--	--	--	--	--	(10.0)	(20.0)	(10.0)	(10.0)	(30.0)	--	(10.0)	(10.0)	--	--	(-)		
計	153	51	53	21	11	6	7	0	0	113	37	35	15	16	36	29	10	7	2	2	0	6	26	41	38	111	32	24	15	10	0	71	383	
	(49.0)	(16.3)	(17.0)	(6.7)	(3.5)	(1.9)	(2.2)	(-)	(-)	(36.2)	(11.9)	(11.2)	(4.8)	(5.1)	(11.5)	(9.3)	(3.2)	(2.2)	(0.6)	(0.6)	(-)	(1.9)	(8.3)	(13.1)	(12.2)	(35.6)	(10.3)	(7.7)	(4.8)	(3.2)	(-)	(18.5)		

墨田区『すみだ企業ガイド』より作成。

ただ後に検討する機械・金属工業関連の事業所の場合と比べての、この創業年の面からみたニット関連事業所の特徴は、昭和46年以降の、いわゆる経済の低成長期においても創業している事業所の数と全事業所数に占めるその割合が相対的に高いということである。丸編ニットの場合は、昭和46年以降創業の事業所数は、92事業所、それが全事業所数に占める割合は、24.2%であり、横編ニットの場合は、それぞれ、49事業所、15.7%であった。これを業種別にみても、「製造業」関連の事業所で、昭和46年以降に創業した事業所の占める割合が相対的に高いのが注目される。すなわち、丸編ニットの「製造業」の場合は、昭和46年以降の創業事業所数は、60事業所、創業年の判明している「製造業」全事業所の30.6%であり、同じく横編ニット「製造業」の場合のそれは、それぞれ23事業所、20.2%であった。

以上の簡単な検討によっても、ニット関連事業所の場合、「製造業」（ニットメーカー）とそれ以外の業種の事業所との間では、たとえ従業員規模が同じような事業所であってもその性格はかなり異なっていることが予想されよう。これを丸編ニット工業の「製造業」の事業所とその他の業種の事業所の性格を代表していると思われる外衣縫製業関連の事業所の性格に関して、1. それぞれの業種別の従業員規模と年商額との関係の特徴と、2. それぞれの業種別事業所の取引先事業所の性格の特徴とのふたつの面から検討しておくことにしたい。

まず、丸編ニット「製造業」従業員規模別・年商額別事業所数割合を示した表3を検討してみよう。この表3-7-3によれば、丸編ニットの事業所においても、従業員規模に比例して年商額も大きくなるという一般的傾向が認められる。特に、10人以上の従業員規模の事業所とそれ以下の事業所との間に明確な分水嶺があるようである。しかし、一方では、1～9人規模の従業員を有している事業所の間では、たとえ従業員規模が小さくても、それより従業員規模の大きな事業所に勝るとも劣らない年商額をあげている事業所も少なからず存在し、必ずし

表3-7-3 丸編ニット製造業従業員規模別・年商額別事業所数割合

年商 従業員数	～1千	～3千	～7千	～1億	～1.5億	～3億	～5億	～10億	～20億	～30億	～50億	50億～	計
1～3	2 ( 6.5)	2 ( 6.5)	5 (16.1)	9 (29.0)	5 (16.1)	5 (16.1)	1 ( 3.2)	-	-	-	1 ( 3.2)	1 ( 3.2)	31
4～5	1 ( 2.2)	1 ( 2.2)	2 ( 4.3)	8 (17.4)	8 (17.4)	15 (32.6)	10 (21.7)	-	1 ( 2.2)	-	-	-	46
6～9	-	3 ( 5.7)	6 (11.3)	3 ( 5.7)	7 (13.2)	11 (20.8)	12 (22.6)	11 (20.8)	-	-	-	-	53
10～14	-	-	-	2 ( 8.3)	-	4 (16.7)	6 (25.0)	8 (33.3)	3 (12.5)	1 ( 4.2)	-	-	24
15～19	-	-	-	-	-	2 (13.3)	3 (20.0)	3 (20.0)	6 (40.0)	1 ( 6.7)	-	-	15
20～29	-	-	-	1 ( 5.3)	-	1 ( 5.3)	1 ( 5.3)	8 (42.1)	5 (26.3)	3 (15.8)	-	-	19
30～49	-	1 (20.0)	-	-	-	1 (20.0)	-	-	2 (50.0)	1 (20.0)	-	-	5
50～99	-	-	-	-	-	-	1 (50.0)	-	-	1 (50.0)	-	-	2
100～	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 (100.0)	1
計	3 ( 1.5)	7 ( 3.6)	13 ( 6.6)	23 (11.7)	20 (10.2)	39 (19.9)	34 (17.3)	30 (15.3)	17 ( 8.7)	7 ( 3.6)	1 ( 0.5)	2 ( 1.0)	196

墨田区『すみだ企業ガイド』より作成。

も単純に従業員規模が各事業所の年商額を規定しているわけではないということが言える。そして、このことは、10人～29人規模の事業所間における従業員規模と年商額との関係についても同じように当てはまる特徴であるように思われる。

では、外衣縫製業の事業所についてはどうであろうか。表3-7-4が、丸編ニットの外衣縫製業における従業員規模別・年商額別事業所数の割合を示した表である。この表によれば、外衣縫製業の場合は、「製造業」事業所の場合と違って、従業員規模に関しては、そのほとんどが5人以下の従業員規模の事業所であること、さらに、その従業員規模1～5人の事業所の年商額をみると、すべての事業所が年商額3千万円以下であることがわかる。これは、「製造業」関係の事業所の場合は、たとえ1～3人の従業員規模の事業所であっても、年商額1億円を越える事業所がその全体の64.4%にあたる20事業所存在していたことと比較してみると、その零細な特徴が際立って明らかになるといえる。

では、かように従業員規模別にみた年商額の大きさに際立った違いをみせた丸編ニット関連の「製造業」の事業所と外衣縫製業の事業所における取引先事業所の性格はどのように異なっているのだろうか。このことを検討するための資料が、表3-7-5と3-7-6の、丸編ニットの「製造業」および外衣縫製業のそれぞれの業種における年商額上位25位までの事業所における年商額、従業員数、創業年、取扱品目、加工内容、所属団体、そして、取引先事業所の一覧表である。まず、表3-7-5の「製造業」事業所に関する一覧表を検討してみたい。この表をみて、「製造業」事業所の性格としてまず第一に注目される性格は、その「加工内容」において、1. ファッションの「企画」機能を有している事業所が、とりわけ、「製造業」事業所のなかでも上位の事業所であるということもあって、数多く存在していることであろう。さらに、2. 同じく「加工内容」の項目をみると、「製造業」事業所は、その業種内容としては文字どおり「製造」関係の業種に分類されながら、しかし多くの事業所で「卸」ないしは「販売」の機能をもっており、その性格として「卸業」的性格を一部持っていることが注目される。取引先事業所をみると、上位の「製造業」の事業所の取引先は、第一には、兼松江商店、小杉産業、樫山などの大手の衣服卸業者、第二には、西友、イトーヨーカドー、長崎屋、ジャスコなどの大手デパート、百貨店、そして、第三に、三井物産、丸紅、伊藤忠商事などの大手総合

表3-7-4 丸編ニット外衣縫製業従業員規模別・年商額別事業所数割合

年商 従業員数	～1千	～3千	～7千	～1億	～1.5億	～3億	～5億	～10億	計
1～3	79 (92.9)	6 (7.1)	—	—	—	—	—	—	85
4～5	13 (65.0)	7 (35.0)	—	—	—	—	—	—	20
6～9	—	1 (16.7)	1 (16.7)	—	1 (16.7)	1 (16.7)	1 (16.7)	1 (16.7)	6
10～14	—	—	1 (33.3)	—	—	2 (66.7)	—	—	3
15～19	—	—	—	—	—	—	1 (100.0)	—	1
計	92 (80.0)	14 (12.2)	2 (1.7)	0 (—)	1 (0.9)	3 (2.6)	2 (1.7)	1 (0.9)	115

墨田区『すみだ企業ガイド』より作成。

表3-7-5 丸編ニット製造業上位25事業所一覧

企業番号	年商額(万円)	従業員数	創業年	取扱品目	加工内容	所属団体	取引先
△	750,000	3	T15	婦人ニット外衣	ニット外衣卸	東京丸編メリヤス工業組合	(1) キャビン00-100~299・本10~50億・婦人、子供服小売 (2) 御カガミー? (3) 00ひらおか-30~49・本・3~5千万円・その他卸
②	609,600	107	S31	ニットウェア	製造・販売	〃	(1) 丸紅 (2) 三井物産 (3) 兼松江商-500以上・本・50億以上・各種卸
△	380,000	3	S10	織機製品	外衣卸	大阪・日本ニット工業組合	専門店・百貨店・量販店
④	284,000	20	T4	ニット生地・製品	ニット生地編立・外衣製造	東京丸編メリヤス工業組合	(1) 丸豊総業00-100~299・本・1~10億・衣服卸 (2) オーベクス00-100~299・本・10~50億・その他卸 (3) №24⑤-18・本・130千万円・ニット製造
5	250,000	43	S46	婦人ブラウス・スカート	製造(100%外注)・販売	〃	(1) 00ワールド-30~49・支・衣服卸 (2) 00東京キャン-50~99・本・1~3千万・衣服卸 (3) 00リオ横山-100~299・支・衣服卸
⑥	241,700	17	S57	トレーナー・ポロシャツ	製造・販売	〃	(1) イトキン00-300~499・支・衣服卸 (2) 00ビート④-30・本・280千万円・衣服卸→①西友、②イトーヨーカドー、③ジャスコ (3) 桜尾商事-
⑦	230,000	20	S26	紳士・婦人・子供ニット中衣料	製造・販売	〃	(1) レナウン (2) 豊山-300~499・本・50億以上・衣服卸 (3) 小杉産業-500以上・本・50億以上・衣服卸
⑧	220,000	76	S33	マタニティー関連	仕上げ・検査	?	?
⑨	220,000	27	S25	高級ニット	企画・縫製・販売	東京丸編メリヤス工業組合	(1) レナウン (2) 小杉産業 (3) レナウンルック-300~499・本・10~50億・外衣製造
⑩	210,000	13	S10	ニットウェア・メリヤス肌着	企画・製造(外注)	〃	(1) 川島商事00-30~49(50~99)・本・3~5千万・その他卸 (2) 00サンマリノ-30~49・本・1~3千万・衣服卸 (3) 東京マルト-50~99・本・5千万~1億・衣服卸
11	200,000	22	S30	ニット用糸・紡績糸・撚糸	?	日本毛糸商業組合	東京都内アパレル
⑫	182,334	22	M21	紳士・婦人メリヤス外衣	縫製	東京丸編メリヤス工業組合	(1) 東越産業-30~49・本・1~3千万・織機関係品卸 (2) 00ビート④
△	180,000	19	S49	婦人用ニット	卸売	?	(1) ユニ-00-30~49・支・その他各種商品小売 (2) イトヨーカドー (3) ダイエー
⑭	160,000	12	S37	外衣・肌服・スポーツウェア	企画・裁断・縫製・仕上	東京商工会議所	(1) レナウン (2) ナイガイ00-500以上・本・10~50億・衣服卸 (3) 00コスギ-
⑮	159,000	18	T4	紳士・婦人外衣	ゴルフウェア・婦人ブラウス・ジャケット	〃	(1) 00蝶理-500以上・支・各種商品卸
16	157,000	37	S46	セーター・トレーナー・綿シャツ	企画・製造・販売	?	(1) 西友 (2) 00キンカ堂-100~299・本・1~10億・衣服他小売 (3) 00タカキュー-100~299・本・1~10億・男子服小売
17	151,000	49	S13	ニット外衣	裁断・縫製・穴▲・仕上	東京丸編メリヤス工業組合	(1) 00東京スタイル-300~499・本・10~50億・衣服卸 (2) 00ゴールドウィン-10~19(50~99)・支・衣服卸 (3) 00イッセイミヤケ-50~99・本・1~3千万・衣服卸 (4) レナウン
18	150,000	16	S5	ニット生地	ニット生地編立・染色・加工	〃	(1) 00森メリヤス工場-? (2) 伊藤忠商事00 (3) 豊島00-50~99・支・織機品卸
⑯	150,000	23	S28	紳士用セーター・ポロシャツ・トレーナー他	製造・販売	?	(1) 三井物産00 (2) 小杉産業 (3) 豊山
20	150,000	14	S46	セーター・トレーナー・Tシャツ	?	東京婦人子供服工業組合	(1) 伊勢丹 (2) 高島屋 (3) そごう
21	140,000	19	S50	カジュアルニットウェア	織機製品卸	?	(1) 長崎屋 (2) イトヨーカドー (3) 00レオ-20~29(30~49)・本・1~3千万・医薬品・化粧品卸
22	138,614	15	S24	スポーツウェア・外衣資材メリヤス	生地編立・裁断・縫製・仕上・販売	東京丸編メリヤス工業組合	(1) 豊田通商00-300~499・支・機械器具卸 (2) 工業織機00-50~99・本・1~10億・織機品卸 (3) 邑輝総研-
23	137,880	20	S28	ニット製品	縫製	〃	(1) 三井物産 (2) プリジストンスポーツ00-100~299・本・1~10億円・玩具・運動具製 (3) グンゼ
⑳	130,000	18	S24	紳士・婦人外衣	製造	〃	(1) 兼松江商 (3) オーベクス (3) 東京トイ本社-50~99・本・1~10億・衣服卸
㉑	130,000	18	S28	紳士・婦人ニット	裁断・縫製・仕上	〃	(1) 丸紅 (2) 日綿00-50~99・本・3~5千万・衣服卸 (3) 三井物産

(注) ① 企業番号の○は本社、△は支社、印なしは単独事業所。

② 取引先事業所名以後の数字は、従業員数、( )内の数字は臨時の従業員数を含む。企業形態、年商(墨田区事業所の場合)又は資本金、業種を示す。

③ 取引先事業所の→の印は、取引先事業所の取引先。

④ 取引先事業所の№の数字は、墨田区内の同業種事業所番号。また、④の記号は墨田区内の事業所であることを示す。

⑤ 以下の表の表記法もこの表と同じ。

墨田区『すみだ企業ガイド』より作成。

表3-7-6 丸編ニット外衣縫製業上位25事業所一覧

企業番号	年商額(万円)	従業員数	創業年	取扱品目	加工内容	所属団体	取引先
①	55,000	7	S44	ニット外着	裁断・縫製・仕上	?	(1) 00アックス-30~49・本・1~3千万・衣服卸 (2) 00オーツ-ブロッサ-? (3) 00アートビレッジ-?
2	40,000	15	S46	婦人・子供ポロシャツ、トレーナー	裁断・縫製・仕上	?	(1) 00三愛-30~49 (50~99) ・本・1~10億・婦人・子供服小売 (2) 日本卓球00-30~49・本・5千万~1億・玩具・運動具製 (3) 00スリーセブン-50~99・本・1~3千万・外衣製造
3	40,000	8	S42	紳士・婦人横丸編製品	製造・販売	東京横編ニット工業組合	(1) 00パワ-100~299・本・1~3千万・衣服卸 (2) 00ニコルー-100~299・本・3~5千万・婦人・子供服小売
④	30,000	10	S25	婦人・子供アウトウエア	裁断・縫製・仕上	東京丸編ニット工業組合	(1) 00ジャンプ-50~99・本・1~3千万・衣服卸 (2) 00ポップビレッジ-? (3) 00モガバンセ-?
5	18,500	14	S50	紳士・婦人・子供ニット全般	裁断・縫製	?	(1) №5 000-43・単・250千万 (2) 00コニティ-? (3) その他10社
⑥	17,000	6	S27	Tシャツ・トレーナー	メリヤス裁断	東京丸編メリヤス工業組合	(1) 00マノスリー-? (2) 00東染-? (3) 00タケウチ-?
7	10,756	8	S27	メリヤス外衣	?	?	(1) 梅ズーム-? (2) 梅トモエニット④-3・34千万・裁断業→①塚本商事00-300~499・本・10~50億・衣服卸、②キラ-00-20~29 (30~49) ・本・3~5千万・衣服卸、③00スウィットクローバー-? (3) 梅とよしま-?
8	5,200	6	S51	ニット製品	裁断・縫製	?	(1) №123 000-4・単・20千万 (2) №63 000-4・単・50千万
⑨	3,700	13	S36	婦人服、サマ-シャツ	裁断・縫製	?	(1) №58 000-7・単・52千万 (2) 梅西田メリヤス-?
⑩	1,808	2	S30	ニット外衣	縫製	東京メリヤス同業会	(1) №97 000-10・本・30千万
11	1,800	5	S33	メリヤス外衣他	?	?	(1) №17 000-49・単・151千万 (2) №42 000-8・本・70千万 (3) №32 000-26・本・90千万
△	1,800	3	S37	メリヤス外衣	?	東京メリヤス同業会	(1) №84 000-5・単・35千万 (2) №89 000-6・本・346百万
13	1,500	7	S31	婦人ポロシャツ、トレーナー丸首	?	東京メリヤス同業会	(1) №53 000-28・単・60千万 (2) №7 000-8・単・10,756万
14	1,500	5	S45	レディスカジュアルウエア	?	緑南地区部会	(1) №87 000-5・単・35千万 (2) 東京パロン00-?
15	1,500	4	T13	メリヤス上衣	?	墨田交美会	(1) №92 000-4・単・33千万
16	1,500	3	S38	婦人・男性ニット外衣	?	東京メリヤス同業会、法人会	(1) 00西岡ニット-?
17	1,500	2	S34	ポロシャツ・スポーツシャツ・トレーナー	?	?	(1) №91 000-8・単・33千万
18	1,407	4	S43	婦人外衣	?	?	(1) №80 000-10・単・35千万
19	1,340	4	S25	?	?	東京メリヤス同業会	(1) №61 000-8・単・50千万
20	1,200	5	S48	カーディガン・ポロシャツ・ワンピース	ミシン加工	?	(1) №159 000-3・単・10千万 (2) 国分メリヤス-?
21	1,200	4	S13	紳士・婦人外着	縫製	?	(1) 00西岡ニット-?
22	1,200	2	S53	婦人ニット製品	?	?	(1) №58 000-7・単・52千万
23	1,200	2	S31	ニット	?	?	(1) 梅ミヌムラ④-9・単・20千万・ニット製→? (2) №161 000-7・単・10千万 (3) 加藤メリヤス②-2・単・1753万・横ニット製→①東洋ニット000-8・単・38千万・横ニット製→②ニチメン衣料-?、⑤00福助④-30~49 (50~99) ・本・5千万~1億・その他衣類卸、⑥その他ニット外衣卸、⑦00カニニット④-5・単・158百万・横ニット製→④00三愛、⑤00七洋産業-20~29 (30~49) ・単・1~3千万・衣服卸、⑧C B C サンスト00-?
24	1,000	4	S46	婦人ニットスーツ	?	東京手裏縫友会	(1) 00ニット高安-5・単・23千万・横ニット穴、ボタン付→①00斉藤ファッションズ-50~99・本・5千万~1億・衣服卸
25	1,000	4	S10	紳士・婦人・子供ニット服	?	?	(1) №143 000-5・単・13千万

墨田区『すみだ企業ガイド』より作成。

商社などであることがわかる。さらに、「製造業」の事業所の場合、企業形態としては、たとえそれ自身の従業員規模が小人数でも、墨田区以外に分工場を持っていると思われる「本社」形態の事業所が多いということがわかるのである。ただし、同じ「製造業」関係の事業所であっても、年商額が小さくなるにつれて、その取引先事業所は、従業員規模50人以下の中小の衣服その他の卸業か、小零細の衣服および運動具店等の小売業との直接取引などの形態になっていっているのではあるが。

では、同じ側面からみた外衣縫製業の事業所はどうであろうか。表3-7-6をみると、まず外衣縫製業の事業所の場合、その「加工内容」が上位の一部の企業を除いて、ある意味で当たり前のことなのではあるが、「縫製」関係に一元化されているということがわかる。さらに、企業形態としては、上位10事業所において「本社」形態の事業所がみられるが、それ以下の事業所はほぼすべてが「単独」の事業所である。取引先事業所をみても、上位7~8事業所において衣服卸業事業所と直接取引をしている事業所がみられるが、それ以外は、そのほとんどが先にみた墨田区内の「製造業」関係の事業所と取引していることがわかるのである。すなわち、外衣縫製業は、そのほとんどが同じ墨田区内の「製造業」関係の事業所の下請けの事業所として存在しているといっても間違いのないのである。そして、その傾向としては、年商額のより少ない外衣縫製業事業所は、やはり年商額のより少ない「製造業」と取引するという傾向が存在しているのである。

#### 第4節 墨田区における機械・金属工業の生産・流通構造的特質

「江戸期以来の在来工業の系譜を受け継ぐ窯業や繊維染色業、大都市外周の立地余力を求めて立地した紡績、化学（石けん）、麦酒、専売公社などの装置型の大工場、そして、維新以後の下級武士を労働力とする中小企業性のメリヤス、靴、かばん産業、さらに、膨れあがる都市細民を母体とする多様な日用消費財産業、これらの産業が入り交り、墨田区工業は日用消費財の一大供給基地として東京都東部経済の中心的役割を担ってきたのであった。しかも、これらは、巨大都市東京の基礎的消費を満たすものであると同時に、日本橋から浅草にかけて発達した集散地問屋を経由することにより、メイドイン・トーキョー製品として、高度成長の時代までは全国にあまねく供給されていたのであった。その意味では、原材料基盤に規定され、単一製品分野の地場産業を形成した地方とは異質な、大都市内の地場産業コンプレックスを形成するものであったといつてよい」（『機械』、21ページ）。

かように「墨田区工業は、東京都東部工業地域の中心的な役割を担うものとして、一時期までは都内最大の工業数を誇っていたのだが、昭和50年を前後する頃からの環境諸条件変化に十分対応することができず、著しい工場数の減少、小零細化を進めることになっている」（『機械』、11ページ）のである。しかも、かかる墨田区工業における昭和50年前後以降の工場数急減と小零細化の動向は、例えば、大田区工業における同様の動向と比べてもかなりその事情を異にしていることが注意されなければならないという。すなわち、「この点、機械金属7業種についてみるならば、最小規模である3人以下について、大田区の場合、昭和50年2,557工場（構成比39.3%）から昭和58年には3,270工場（同、45.6%）へと工場数の増加、構成

比の増大をみせているのであるが、墨田区の場合には、同期間、1,725工場（同、51.4%）から1,541工場（同、54.6%）へととなっている。つまり、大田区の場合は、小零細化は工場数の増大の中で進んだということ、それは、大田区には小零細工場を広く受け入れる余地もっていたということを一面では意味するが、墨田区の場合には、小零細化現象よりも、工場数の減少の方がよりドラスチックに進んだことを意味するのであろう。したがって、大田区は底辺構造の厚みを増す方向でいっそうの集積を進めているが、墨田区は、規模構造上、全体的に痩せ細る方向に動いているとあってよい。墨田区工業の場合には零細な一代性事業主が多く、しかも立地余力に乏しいことから、零細工場の新陳代謝、増殖という工業集積地としての底力を高めることが難しいものとなっているのである」（『機械』、21ページ）。

では、なにゆえ、墨田区工業の場合、近年の工場数の減少、小零細化の動向が、全体的にみると痩せ細り的なものになっていっているのでしょうか。次に、その要因を、墨田区工業の特質との関係で検討しておこう。『機械』によれば、その要因の第一は、墨田区内におけるリーディング・カンパニーの欠如ということである。すなわち、「墨田区内には地域工業をリードする中核的な企業が十分に発達を示さなかったという点が指摘されなければならない」（『機械』、23ページ）。戦後に限っても、「花王石鹸、ライオン歯磨、朝日麦酒、鐘淵紡績、東洋紡績、日本専売公社などの日本を代表する企業の工場が展開するものの、これらは装置型の工場であり、地域のリーディング・カンパニーとして期待するということは難しいものであったろう。事実、これらの工場の多くは、昭和40年代に入ってから工場の地方分散化の推進の中で、地方への移転を進めていったのである。（これらのことは、かかる企業はかつての立地余力にだけ頼ってたまたま墨田区に立地したにすぎないことを示しているのであり）必ずしも、墨田区に立地する誘因はそれほど大きなものではなく、自己完結型工場として地方的展開を進めたということ」〔（ ）内は引用者、『機械』、6～7ページ〕なのである。

墨田区工業の近年の痩せ細り的な衰退の動向の第二の要因は、現在進んでいるME化などの高度な加工技術への対応力を欠いているということであろう。すなわち、上記のように「墨田区工業は大都市外周部の日用消費財の総合的な供給地としての成立の過程において、すでに、高度工業集積地としての濃密な有機的関係を形成することが難しいという要因を抱え込んでいたのである。その結果、墨田区工業は、日本産業を大きく揺り動かす技術革新などは離れたところに置かれ、日本橋～浅草橋にかけての集散地問屋との濃密な関係を形づくりながら、日用消費財の一大供給地としての歩みを」（『機械』、11ページ）いまだにつづけているのである。このように墨田区の機械金属工業は、一定の幅と機能しか必要としない加工技術に依拠した「雑貨型機械金属工業として、あるいは汎用の量産的部品加工として展開したため、高度加工技術の必要性に乏しく、熟練が地域化し継承されていくという条件がみられなかった」（『機械』、42ページ）。そのうえ、地価高騰の問題などの立地的条件の面からいっても、ME化に対応する条件を欠いているといわなければならない。

さらに、墨田区の機械金属工業は日用消費財生産の下支え的役割を担わされているために、日用消費財の消費動向に強く規制されるものになっているのである。

しかも、「墨田区は日用消費財を基軸に、機械金属までを含む多種多様な業種からなる一大コンプレックスを形成している点が重要である。日本の産業界は政策的な指導もあったが、伝

統的に業種別に組織されることが多く、地域別に組織されるケースは少ない。ただし、一般の工業集積地においては業種別組織が地域別組織と重なり合う場合が多く、地域工業の問題の意志の統一が図りやすい。この点、墨田区の場合には、どの地区をとっても多様な業種の混在が著しく、地区工業としてのまとまりを期待することが難しい。この点は住工混在問題に独特な色合を与えている」（『機械』、45ページ）のである。

以上の簡単な検討からもわかるように、墨田区の機械金属工業は、現在、その形成過程における歴史的条件にも規定されて、「産業の先端技術化を媒介にする首都圏への求心的な工業集積の高度化とは無縁なところに置かれ、在来型の工業集積から抜けられないまま空洞化現象の中に追い込まれている」（『機械』、37ページ）とあってよいのである。

では、次に墨田区の機械金属工業をめぐるかかる厳しい状況のなかで、それらの工業の事業所のより具体的な存在形態、すなわち、各事業所の従業員規模、年商額、そして取引先の特徴などがどのようになっているのだろうかということについて検討してみたい。

## 第5節 墨田区における金属工業関連事業所の存立形態

本稿では、紙数の関係で、墨田区の機械金属工業関連の事業所のうち、金属プレス製品製造業の事業所（以下金属プレス事業所と記述）と金型製品製造業の事業所（以下金型事業所と記述）だけをとりあげて検討するにとどめざるをえない。表3-7-7と3-7-8が、金属プレス事業所と金型事業所それぞれの業種別の従業員規模、年商額、そして、創業年ごとの事業所数割合を示した表である。まず表3-7-7によって、金属プレス事業所の従業員規模別事業所数割合をみてみたい。はじめに全体的にみると、金属プレスにおいては、従業員規模10人以下の零細な事業所の占める割合が圧倒的に高いということがわかる。すなわち、金属プレスにおいては、従業員規模がわかっている388事業所のうちの90%を越える、351事業所が従業員規模10人以下である。さらに注目されるのは、従業員10人以下の事業所の中でも、従業員3人以下の最零細の事業所の占める比重が、金属プレスのうちのどの業種においても一番高いということである。電気・機械等外装品および建設用・建築用部品製造業の事業所においては、それぞれの当該事業所全体の51.9%と53.1%が従業員3人以下の事業所であり、電気・機械部品および日用品雑貨製造業では、それが60%を越えているのである。

次に、表3-7-8によって、従業員規模の点からみた金型事業所の特徴についてみると、全体的な傾向は金属プレス事業所の場合とほぼ同じ傾向を示しているといえる。ただ、金型事業所をさらに細かく分けた業種別にみると、日用品雑貨金型製造業において従業員3人以下の事業所の占める割合が、他の業種より少し高くなっており、同じ金型製造業の中でも、もっとも零細性を示していることがわかる。日用品雑貨製造業においては、従業員規模のわかっている当該事業所全体の76.0%、19事業所が、従業員3人以下の事業所であった。

それでは、年商額の側面からみた金属プレスおよび金型の事業所の特徴はどのようなものなのであろうか。まず全体的に言えるのは、年商3千万円以下の事業所が過半数を占めているということである。金属プレス事業所では、全体の76.0%の事業所が、そして、金型事業所では、全体の62.2%の事業所が、年商3千万円以下の事業所であった。年商1億円以上の事業

表3-7-7 金属プレス製品製造業種別、従業員数・年商額・創業年別事業所数割合

	従業員数									年商額										創業年別事業所数割合						不明	計						
	1 3	4 5	6 9	10 14	15 19	20 29	30 49	50 99	100 -	3百	5百	7百	1千	1.5千	3千	5千	7千	1億	1.5億	3億	5億	5億	明治・ 大正	昭和 20	21 25			26 40	41 45	46 50	51 55	56 60	61 -
電気・機械部品	106 (60.6)	30 (17.1)	20 (11.4)	10 (5.7)	2 (1.1)	3 (1.7)	2 (1.1)	1 (0.6)	1 (0.6)	23 (13.1)	27 (15.4)	10 (5.7)	24 (13.7)	17 (9.7)	22 (12.6)	15 (8.6)	4 (2.3)	6 (3.4)	6 (3.4)	12 (6.9)	5 (2.9)	4 (2.3)	4 (2.3)	14 (8.0)	35 (20.0)	83 (47.4)	22 (12.6)	9 (5.1)	5 (2.9)	3 (1.7)	-	58 (24.9)	233
電気・機械等 外装品	14 (51.9)	7 (25.9)	2 (7.4)	2 (7.4)	1 (3.7)	1 (3.7)	-	-	-	2 (7.4)	2 (7.4)	4 (14.8)	4 (14.8)	6 (22.2)	3 (11.1)	1 (3.7)	-	3 (11.1)	-	2 (7.4)	-	-	2 (7.4)	2 (7.4)	8 (29.6)	10 (37.0)	3 (11.1)	1 (3.7)	1 (3.7)	-	-	8 (22.9)	35
建設用・建築用 部 品	26 (53.1)	15 (30.6)	4 (8.2)	3 (6.1)	1 (2.0)	-	-	-	-	2 (4.1)	7 (14.3)	3 (6.1)	4 (8.2)	6 (12.2)	8 (16.3)	9 (18.4)	1 (2.0)	3 (6.1)	2 (4.1)	2 (4.1)	1 (2.0)	1 (2.0)	2 (4.1)	6 (12.2)	6 (12.2)	28 (57.1)	4 (8.2)	1 (2.0)	2 (4.1)	-	-	9 (15.5)	58
日用品雑貨	90 (65.7)	27 (19.7)	10 (7.3)	6 (4.4)	1 (0.7)	2 (1.5)	-	1 (0.7)	-	24 (17.5)	16 (11.7)	19 (13.9)	18 (13.1)	13 (9.5)	18 (13.1)	8 (5.8)	3 (2.2)	5 (3.6)	3 (2.2)	3 (2.2)	3 (2.2)	4 (2.9)	3 (2.2)	10 (7.3)	31 (22.6)	67 (48.9)	17 (12.4)	6 (4.4)	1 (0.7)	2 (1.5)	-	56 (29.0)	193
計	236 (60.8)	79 (20.4)	36 (9.3)	21 (5.4)	5 (1.3)	6 (1.5)	2 (0.5)	2 (0.5)	1 (0.3)	51 (13.1)	55 (14.2)	36 (9.3)	50 (12.9)	52 (13.4)	51 (13.1)	33 (8.5)	8 (2.1)	17 (4.4)	11 (2.8)	19 (4.9)	9 (2.3)	9 (2.3)	11 (2.8)	32 (8.2)	80 (20.6)	188 (48.5)	46 (11.9)	17 (4.4)	9 (2.3)	5 (1.3)	0	131 (51.9)	519

墨田区『すみだ企業ガイド』より作成。

表3-7-8 金型製品製造業種別、従業員数・年商額・創業年別事業所数割合

	従業員数									年商額										創業年別事業所数割合						不明	計						
	1 3	4 5	6 9	10 14	15 19	20 29	30 49	50 99	100 -	3百	5百	7百	1千	1.5千	3千	5千	7千	1億	1.5億	3億	5億	5億	明治・ 大正	昭和 20	21 25			26 40	41 45	46 50	51 55	56 60	61 -
電気・機械部品	43 (55.1)	17 (21.8)	13 (16.7)	2 (2.6)	1 (1.3)	-	2 (2.6)	-	-	5 (6.4)	7 (9.0)	1 (1.3)	10 (12.8)	7 (9.0)	23 (29.5)	6 (7.7)	4 (5.1)	4 (5.1)	3 (3.8)	6 (7.7)	2 (2.6)	-	4 (5.1)	8 (10.3)	9 (11.5)	35 (44.9)	10 (12.8)	7 (9.0)	3 (3.8)	2 (2.6)	-	32 (29.1)	110
日用品雑貨	19 (76.0)	4 (16.0)	1 (4.0)	1 (4.0)	-	-	-	-	-	1 (4.0)	1 (4.0)	5 (20.0)	6 (24.0)	2 (8.0)	5 (20.0)	2 (8.0)	-	3 (12.0)	-	-	-	-	-	1 (4.0)	4 (16.0)	11 (44.0)	3 (12.0)	6 (24.0)	-	-	-	6 (19.4)	31
ゴム金型	30 (56.6)	10 (18.9)	8 (15.1)	1 (1.9)	1 (1.9)	2 (3.8)	-	1 (1.9)	-	3 (5.7)	4 (7.5)	2 (3.8)	8 (15.1)	3 (5.7)	11 (20.8)	7 (13.2)	6 (11.3)	3 (5.7)	1 (1.9)	3 (5.7)	-	2 (3.8)	2 (3.8)	6 (11.3)	17 (32.1)	11 (20.8)	7 (13.2)	4 (7.5)	4 (7.5)	-	-	19 (26.4)	72
プラスチック金型	16 (40.0)	10 (25.0)	7 (17.5)	2 (5.0)	3 (7.5)	-	1 (2.5)	-	1 (2.5)	1 (2.5)	-	2 (5.0)	6 (15.0)	3 (7.5)	6 (15.0)	2 (5.0)	4 (10.0)	4 (10.0)	3 (7.5)	2 (5.0)	1 (2.5)	-	1 (2.5)	2 (5.0)	3 (7.5)	20 (50.0)	5 (12.5)	8 (20.0)	-	1 (2.5)	-	8 (16.7)	48
ダイカスト・ ガラス金型	3 (37.5)	4 (50.0)	-	1 (12.5)	-	-	-	-	-	-	1 (12.5)	-	1 (12.5)	3 (37.5)	1 (12.5)	-	1 (12.5)	-	-	-	-	1 (12.5)	-	1 (12.5)	1 (12.5)	3 (37.5)	-	2 (25.0)	1 (12.5)	-	-	4 (33.3)	12
計	111 (54.4)	45 (22.1)	29 (14.2)	7 (3.4)	5 (2.5)	2 (1.0)	3 (1.5)	1 (0.5)	1 (0.5)	10 (4.9)	13 (6.4)	10 (4.9)	30 (14.7)	16 (7.8)	48 (23.5)	22 (10.8)	12 (5.9)	15 (7.4)	8 (3.9)	12 (5.9)	4 (2.0)	4 (2.0)	7 (3.4)	14 (6.9)	23 (11.3)	86 (42.2)	29 (14.2)	30 (14.7)	8 (3.9)	7 (3.4)	0	69 (25.3)	273

墨田区『すみだ企業ガイド』より作成。

所に関して言えば、金属プレスでは、12.5%、金型では、13.8%の事業所がそれに該当するにすぎなかった。この数字は、例えば、丸編ニット「製造業」における年商1億円以上の事業所が、全体の76.5%をも占めていたことを想起するならば、年商額事業所割合の面からみても、墨田区における金属プレスおよび金型関連の事業所の下請的性格の強さを示しているといえる。

かかる下請的性格は、さらに、金属プレスおよび金型内の業種別にみても、業種毎に若干の比重の違いはあるのではあるが、どの業種にも同様に刻印されている性格であることがわかる。そのなかでも、金属プレス、金型のいずれも同じであるが、電気・機械その他の部品をつくる事業所に比べるならば、日用品雑貨関連の部品などを製造する事業所において、年商3千万円以下の事業所の占める割合が、少しではあるが、高いようである。金属プレスの日用品雑貨の事業所では、78.8%の事業所が、そして、金型の日用品雑貨の事業所では、80.0%の事業所が、年商額3千万円以下の事業所であった。こうした全体的な傾向の中で、金型のプラスチック金型の事業所においては、相対的に年商額が高いということがわかる。すなわち、プラスチック金型の場合、年商額1千万円以下および1千万円から3千万円間の事業所は、ともに、当該事業所全体の22.5%であるのに対し、年商額1億円を越える事業所も、25.0%の割合を示していた。

次に創業年の側面からみた金属プレスと金型事業所の特徴を検討してみよう。はじめに、金属プレスの方からみてみると、金属プレス事業所においては、昭和26年から40年の高度経済成長期に創設された事業所の数が188事業所、全体の構成比48.5%と、一番多いことがわかる。次に多いのは、戦後直後の昭和21年から昭和25年にかけての時期で、80事業所、全体の構成比20.6%を占めている。そして、三番めに多い時期が、昭和41年から45年までの高度経済成長期の晩期の時期であり、全体の11.9%に当たる46事業所が創設されていた。

同じく金型の事業所についてみると、金型においても、昭和26年から40年の経済の高度成長期に創設された事業所が一番多く、86事業所、全体の構成比42.2%を占めていた。しかし、二番目に創設された事業所が多かった時期は、金属プレスの場合とは違って、金型の場合、昭和46年から昭和50年のオイルショックを経験し、経済の低成長期に入った時期であり、そして、創設事業所数が三番めに多かった時期は、昭和41年から45年までの高度成長期晩期の時期なのであった。金型においては、この前者の時期に、全体の構成比14.7%に当たる30事業所が、そして、後者の時期には、全体の構成比14.2%に当たる29事業所が創設されていたのである。そして、昭和51年以降創設された事業所の数は、金属プレスの場合も、金型の場合もともに少ない数字にとどまっているといえる。

以上のことから、同じ金属工業といっても、金属プレスの場合は、戦後直後から発展してきて高度経済成長期にピークを迎えているのに対し、金型の場合は、高度経済成長期に発展の契機があり、低成長期に入るまで展開を示したという違いがあることがわかるのである。しかし、いずれの業種においても、昭和51年以降の創設事業所数が少ないということは、先に指摘した墨田区における機械金属工業の痩せ細り的衰退傾向を反映しているものと解すことができよう。

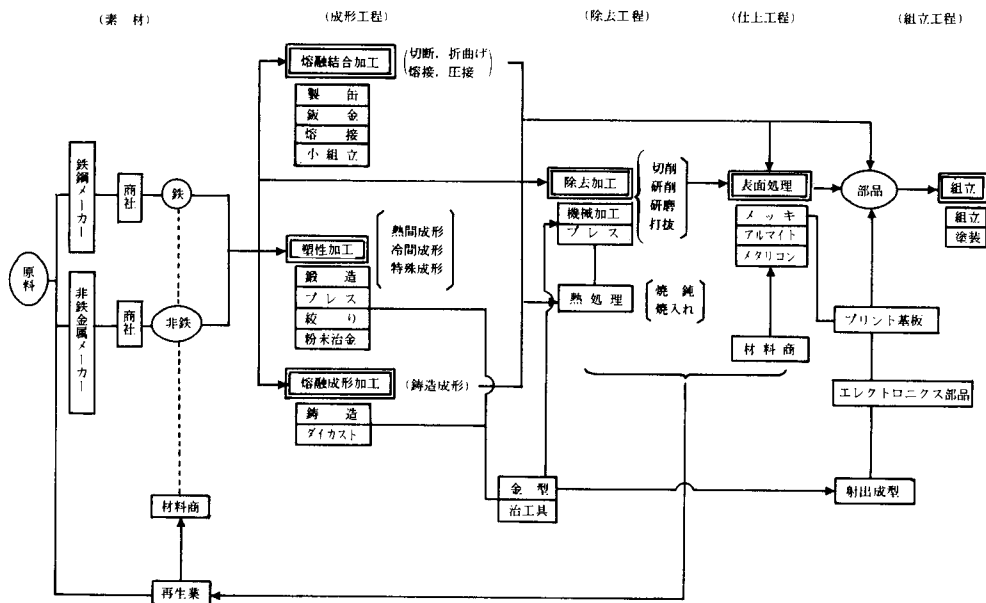
では、金属工業の場合は、従業員規模と年商額の間にはどのような関係があるのだろうか。次に、その点の検討をしてみたい。しかし、この検討に入る前に、ここで、機械金属工業における生産工程に即した分業体系の内容について簡単に確認しておきたい。『機械』

によれば、機械金属工業における生産工程に即した分業とその相互関係の概念図は、図3-7-2の通りであるという。そして、かかる機械金属工業における生産工程に即した分業体系とその分業体系上の地位の相違に基づく事業所（または企業）間の階層関係との関連を検討しようとする際問題になるのは、一つは、最終的完成製品がなんであるかによって規定されてくる技術水準と上記の分業体系上に占めうる地位との関連の問題である。

この点に関して『機械』においては、次のように指摘されている。すなわち、「最終生産物に要求される機能、形状等にしたがって、必要とされる加工機能の組み合わせは異なっていく。しかも、要求される最終生産物は著しく多岐にわたるため、必要とされる加工機能は全体として膨大なものとなり、機械金属工業の複雑性は著しいものとなる」（『機械』、95ページ）。しかも、「墨田区機械金属工業については、最終生産物が電気機械、自動車という機械工業製品ばかりではなく、文具、玩具、装身具などの日用消費財分野に強い関わりを示しているのであり、機械金属工業加工機能分類はさらに複雑なものになるだろう。この点については、プレス、メッキといった同一の加工機能においても機械工業製品と日用消費財とでは、必要とされる技術水準が根本的に異なっており、一括して把握することは無理がある」（『機械』、95～97ページ）。かかる、「墨田区の特徴を受け止めながら、機械工業製品に関連する部分を『機械系』、日用消費財に関連する部分を『雑貨系』（『機械』、97ページ）に分けて検討する必要があると。

第二の問題は、機械金属工業における上記の生産工程に即した分業体系が、完成製品に即して系列化されている場合と一義的には系列化されておらず、複雑に錯綜している場合の、各事業所の分業体系上に占める地位との関係および分業体系に刻印される特色の問題である。すな

図3-7-2 機械金属工業の相互関係概念図



墨田区『墨田区機械金属工業の構造分析 —— インナーシティにおける発展課題 ——』より引用。

わち、「工業集積地の産業分析を行なう場合、しかも企業城下町のように特定企業に全ての企業が統合されていくような場合は別にして、多産業のコンプレックスに特色を示す大都市工業地域などについては、加工機能の多様性、そして、その組み合わせを問題にしていかななくてはならない。ここに異質多元的な機械金属工業を……トータル把握していく視点」（『機械』、95ページ）が必要になってくるのである。ただし、この点にかかわる視点は、ただ単に、『機械』がのべているような、完成製品の質との関連における技術水準からみられた加工機能、加工段階の「類別」では不十分であろう。本稿では、墨田区という多産業コンプレックス工業地域において事業所間の取引先関係の特色はどのようになり、そして、取引先関係およびその関係体系上に占める各事業所の地位（技術水準からみられた加工機能における優位性などはかかる関係や関係の体系の中でどのような位置を獲得することができるのかを規定する一つの要因である）はどのようになっているのかに着目して検討を進めることにしたい。

以上のことを念頭において、まずはじめに、金属プレスの電気機械部品製造業と日用品雑貨製造業を取り出して、従業員規模と年商額の大きさととの関係を検討してみたい。先に、表3-7-9によって、電気機械部品製造業のそれについてみてみたい。この表3-7-9によれば、一応、従業員規模が大きくなるのに比例して年商額に関しても大きくなっているということは言えそうである。しかし、特に従業員規模10人以下の事業所においては、同じ規模ではあっても、その年商額規模別の分布は、少し、分散傾向がみられ、同じ従業員規模であっても事業所の性格は若干異なっているかもしれないことを思わせる。すなわち、従業員3人以下の事業所は、年商額3百万から5千万円までの間に、4～5人規模の事業所では、5百万から7千万円までの間に、そして、6～9人規模の事業所においては、1千5百万から3億円までの間に広く分散して存在しているのである。そして、このなかで従業員6～9人規模の事業所は、

表3-7-9 金属プレス電気機械部品製造業従業員規模別・年商額別事業所数割合

年商 従業員数	～3百	～5百	～7百	～1千	～1.5千	～3千	～5千	～7千	～1億	～1.5億	～3億	～5億	5億～	計
1～3	23 (21.7)	27 (25.5)	9 (8.5)	21 (19.8)	11 (10.4)	9 (8.5)	3 (2.8)	-	-	-	2 (1.9)	-	1 (0.9)	106
4～5	-	-	1 (3.3)	3 (10.0)	6 (20.0)	10 (33.3)	7 (23.3)	2 (6.7)	-	-	1 (3.3)	-	-	30
6～9	-	-	-	-	-	3 (15.0)	5 (25.0)	1 (5.0)	5 (25.0)	3 (15.0)	3 (15.0)	-	-	20
10～14	-	-	-	-	-	-	-	1 (10.0)	1 (10.0)	2 (20.0)	5 (50.0)	1 (10.0)	-	10
15～19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 (50.0)	1 (50.0)	-	-	2
20～29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3 (100.0)	-	3
30～49	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 (50.0)	1 (50.0)	2
50～99	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 (100.0)	1
100～	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 (100.0)	1
計	23 (13.1)	27 (15.4)	10 (5.7)	24 (13.7)	17 (9.7)	22 (12.6)	15 (8.6)	4 (2.3)	6 (3.4)	6 (3.4)	12 (6.9)	5 (2.9)	4 (2.3)	175

墨田区『すみだ企業ガイド』より作成。

10～14人規模事業所の年商額に匹敵する年商額をあげている事業所が60%をも占めていることが注目される。

次に、表3-7-10によって、日用品雑貨製造業における従業員規模と年商額規模との関係について検討してみよう。全体としてみると、従業員規模が、電気機械製造業と比べて相対的に小さいという違いはあるが、従業員規模と年商額規模との関係においては、電気機械製造業のところでのべたのと同じ傾向がよみとれる。ただし、日用品雑貨製造業においては、従業員4～5人規模の事業所において、同じ従業員規模ではあるが、年商額的には、電気機械製造業の同じ規模の事業所の時と比べてより広範囲に分布しているといえる。すなわち、日用品雑貨製造業の従業員4～5人規模の事業所においては、年商額1千5百万から3千万円規模の事業所を境に、下は、年商5百万から7百万円までの事業所と、上は、年商額1億5千万から3億円までの事業所に両極分解を示しているのである。

では同じ業種の同じ従業員規模の事業所ではあっても、どうしてかかる年商額規模において階層分化が起こるのであろうか。その辺の事情の一端を探るため、次に金属プレスの電気機械製造業事業所を事例に取り上げ、それらの事業所の取引先関係の特徴について検討してみよう。まず、表3-7-11によって、墨田区金属プレス電気機械部品製造業における年商額上位20事業所について、それらの年商額、従業員数、創業年、取扱品目、加工内容、所属団体、そして主要な取引先についてみてみよう。この表3-7-11をみてはじめて気づくことは、上位20事業所の創業年が、企業番号7と11の事業所を除き、あとはすべて昭和30年代以前となっていることである。第二に気づくことは、取扱品目のところをみると、完成製品の系列から言えば、各事業所とも複数種類の系列の商品を取り扱っているということであろう。例えば、企業番号4の事業所は、「喫煙具」、「化粧品容器」、「時計外装」、そして、「スポーツ事務用品」を扱っており、企業番号11の事業所でも、「自動車」、「電機」、「雑貨」、そして、「金属製品」

表3-7-10 金属プレス日用品雑貨製造業従業員規模別・年商額別事業所数割合

年商 従業員数	年商													計
	～3百	～5百	～7百	～1千	～1.5千	～3千	～5千	～7千	～1億	～1.5億	～3億	～5億	5億～	
1～3	24 (26.7)	16 (17.8)	17 (18.9)	16 (17.8)	8 (8.9)	7 (7.8)	2 (2.2)	-	-	-	-	-	-	90
4～5	-	-	2 (7.4)	1 (3.7)	5 (18.5)	9 (33.3)	4 (14.8)	2 (7.4)	2 (7.4)	1 (3.7)	1 (3.7)	-	-	27
6～9	-	-	-	1 (10.0)	-	2 (20.0)	2 (20.0)	-	1 (10.0)	-	1 (10.0)	1 (10.0)	2 (20.0)	10
10～14	-	-	-	-	-	-	-	1 (16.7)	2 (33.3)	2 (33.3)	1 (16.7)	-	-	6
15～19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 (100.0)	-	1
20～29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 (50.0)	1 (50.0)	2
30～49	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
50～99	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 (100.0)	1
計	24 (17.5)	16 (11.7)	19 (13.9)	18 (13.1)	13 (9.5)	18 (13.1)	8 (5.8)	3 (2.2)	5 (3.6)	3 (2.2)	3 (2.2)	3 (2.2)	4 (2.9)	137

墨田区『すみだ企業ガイド』より作成。

表 3-7-11 金属プレス電気機械部品製造業上位 20 事業所一覧

企業番号	年商額 (万円)	従業員数	創業年	取 扱 品 目	加 工 内 容	所 属 団 体	取 引 先
①	125,000	1	S29	板金プレス製品	精密板金プレス加工, 切削, 組立	東京都金属プレス工業会	(1) 川崎製鉄 (2) 日産自動車販売 (3) ほくさん商事00-
②	120,000	77	S14	金属製品, 音響・電気部品, 時計外装	プレス	〃	(1) 東芝音響工場 (2) クラリオン
③	93,933	102	S22	喫煙具, 化粧品容器, 時計外装 スポーツ事務用品	企画, 設計, プレス工作, 印刷	東京都プレス協同連合組合	(1) 服部セイコー (2) 鐘紡 (3) 資生堂
④	60,000	40	S32	カーラジオ, 無線用部品, 金属プレス製品	プレス部品加工	?	(1) 松下電器産業
⑤	45,000	33	S22	金属加工品, 金型 通信コイル用シールドケース	シールドケース自動成 アルミニウムインパクト	?	(1) スミダ電機 (2) アポロ電子(台湾)-? (3) コイルフラフト(米国)-?
6	45,000	20	S10	電気部品, 金型	打抜, 絞り	?	(1) 東芝 (2) 新光電気工業00 (3) 京セラ
⑦	38,000	23	S40	板・巻パネ, 金型	プレス	?	(1) 日本テキサスインスツルメント00-300~499・本・50億以上, 電子・通信機器製 (2) 東京発條00④-75・本・300千万, 電子・通信機器製→①富士通, ②黒沢通信工業00-?, ③日本電気
8	35,000	25	S35	オーディオ・ビデオテープ等のプレス部品	プレス, 打抜, 穴明, 絞り, 折曲	?	(1) 東京三洋電機 (2) 蛇の目マシン工業
9	33,388	10	S35	手編機部品, タイプライター部品	プレス, スポット, タップ	シルバー精工協 シルバーストックメイト	(1) シルバー精工00-500以上・本・10~50億, 事務・サービス・民生用機器製 (2) 小野精工00-? (3) 柏崎シルバー精工00-?
⑩	30,000	10	S24	ハトメ, 端子, 板パネ(家電用) 貨物用金具	プレス加工, 販売	東京ハトメホック商業会	家電・通信機の部品メーカー, 貨物製造業者
⑪	30,000	3	S40	自動車, 電機, 雑貨, 金属製品	プレス	東京都金属プレス工業会	(1) スタンレー電気 (2) 00イシカワ製作所-? (3) 00サツキ④-11・単・?・ペビーカー製→①中央産業00-50~99・単・1~3千万, 工業用プラスチック製
12	28,000	19	S34	化粧品容器蓋, ボールペン部品	プレス, プレス研磨, メッキ	日本金属プレス工業会	(1) 鐘三工業00-? (2) №2(日用品雑貨)④-57・資・130千万→①キスミー化粧品, ②カネボウ化粧品, ③ヤクルト化粧品
13	23,680	11	S 8	プレス加工, 金型(設計製作)	プレス, タッピング, 切削	?	(1) 00ヨコタ-50~99・本・1~10億・その他家具装備製 (2) 高砂産業00-50~99・本・1~1千万・金ブ製 (3) 00製作所種機-?
14	23,000	12	T11	自動車, 船舶関係防蝕部品	打抜, 曲げ, 絞り, 溶接, 鍍金, 切削	東京都金属プレス工業会	(1) 宝栄工業00-? (2) 中央産00-20~29(30~49)・本・5千万~1億, 建築材料卸 (3) 末吉工業00-?
⑮	20,000	5	S21	医科器械	プレス	医科器械協	(1) 日本共立-? (2) 村中医療器-30~49・支・機器卸
⑯	20,000	3	S30	プレス加工品	〃	?	(1) 00三蔵工業-?
17	18,000	13	S29	プレス型, モーター, 時計部品	?	東京商工会議所 東京都金属プレス工業会	(1) 00原田製作所-20~29(30~49)・本・1~3千万・産業用機器製 (2) 土橋精機00-? (3) 岡野工業00④-4・単・23千万, 電子・通信機器製→①富士通, ②ソニー, ③東芝
18	18,000	6	S35	テープレコーダー, 自動車部品	プレス, タッピング, カシメ	〃	(1) 00寺田電機製作所-100~299・本・1~10億, 電子通信機器製 (2) シンワ00~30~49・本・3~5千万, 電子・通信機器製
19	18,000	6	S34	弱電・工業計器部品	プレス	?	(1) 山武ハウエル00-500以上・本・10~50億, 産業用電気機器製 (2) 00都築パネSS-30~49(50~99)・本・3~5千万・その他金製製 (3) 00川口技研-?
20	16,000	11	T 7	汎用エンジン部品, スピードコントロール ガバナレバー	打抜, 孔明, 曲げ, 溶接	?	(1) 富士重工 (2) 大宮製作所-? (3) 富士ロビン00-30~49(50~99)・本・1~10億・機械器具卸

墨田区『すみだ企業ガイド』より作成。

などの各種の部品製造にたずさわっているのである。

次に、取引先についてみると、電機機械部品製造業の上位10事業所前後までは、「川崎製鉄」、「日産自動車販売」、「服部セイコー」、「鐘紡」、「松下電器産業」等々の各分野の大手製造メーカーと直接取引していることがわかる。しかし、年商額順位が上記の事業所より下の事業所になると、それらの取引先は、各分野の大手製造メーカーの1次下請事業所か、または、「機械器具卸」や「建設・建築用資材卸」などの各種の卸商になっていることがわかるのである。すなわち、大手製造業メーカーからみれば2次下請的位置を占めているといえよう。ただし、注意されなければならないのは、だからといって、これらの事業所は、取扱品目の多様性からいっても、決して、特定メーカー専属の下請企業系列に固定的に組み込まれているのではないということであろう。さらに、取引先の事業所を地域的にみると、主として墨田区以外の事業所が多いことがわかる。

次に、同じ金属プレスの電機機械部品製造業関係の事業所であっても、取引先事業所の性格が、上述の上位20事業所の取引先事業所とは異なってくると思われる年商額3千万円以下の事業所の場合を検討してみよう。そのため表3-7-12をみてみると、このクラスの事業所の中には、昭和40年代・50年代創設の事業所が現われていることが上位20事業所を検討したときと違っていよう。しかし、取引品目の多様性という性格は、傾向としては、年商額3千万円以下の事業所でも有しているようである。

しかし、取引先からみた事業所の性格は、上位の事業所とははっきりと異なってきていることが表3-7-12から読み取れるのである。すなわち、第一には、取引先事業所の地域的展開としては、墨田区の（取扱品目の）関連事業所との取引が大半を占めるようになっていくということである。そして、このことは、そうした事業所と取引している年商額3千万円以下の検討対象となっている事業所は、各分野の大手製造メーカーからみれば、第3次、さらには、第4次の下請的事业所の位置を占めるにすぎないことを示しているといえよう。そして、より年商額の少ない事業所は、かように何重にも階層化された下請事業所群の最底辺に位置しているのである。

最後に、必ずしもある特定の完成製品の製造工程にそって事業所群が系列化されているのではないという、すでに検討してきたニット関連事業所の階層化とはことなつた、各種の産業コンプレックスにおける階層化という機械金属工業事業所の分業体系においての卸商の役割について言及しておきたい。すでにみてきたように墨田区のニット関連産業における卸商の場合は、主として、商品の完成段階の最後に登場し、製造事業所と小売り事業所を媒介する役割を果たし、そのことを通じて製造関係の事業所を「支配」する位置を占めていたといつてよい。しかし、機械金属工業関連の卸商の役割は、それだけではなく、何重にも階層化された下請体制のなかで、なんらかの製品製造の生産過程に介入し、より下位の下請事業所からより上位の事業所に製造部品を仲介する役割を果たしていた。これは、下請をする事業所側からみれば自己所有の機械が対応するかぎり各種製品の部品加工に携わりたいという要求をみたし、下請をだす事業所側からみれば、激しい需要変動が合った場合でも、特に特定の系列化された事業所群を抱えていなくても、対応し得る安全弁の役割を、これら製造部品を仲介する卸商が果たしてきたのではないかと思われる。

(内田 司)

表3-7-12 金属プレス電気機械部品製造業25事業所(年商3千万円以下)一覧

企業番号	年商額(万円)	従業員数	創業年	取扱品目	加工内容	所属団体	取 引 先
53	3,000	5	S39	建設金物	プレス	?	(1) 渋谷鋼材工業00-? (2) 00柳川商店⑤-13・161,300万・金属材料卸→?
54	2,915	3	S13	照明器具、ソケット類、写真部品 フィルムクリップ	絞り、曲げ、組立	?	(1) 斉田工機00-? (2) 吉田電材00-? (3) 00マコト製作所-?
55	2,807	8	S23	精密機械部品、タッピングプレス加工	プレス、精密機械試作	?	精密機械メーカー、電機メーカー
56	2,786	4	S30	自動車ラジオ、ビデオ ステレオ、卓上ライター部品	プレス	?	(1) №4(金ブ)④-40・本・60千万 (2) 00落合製作所-100~299・本・1~10億、その他金製
57	2,750	3	S36	電気器具、自動車部品	プレス、抜き、曲げ	?	(1) 山田電器00④-6・本・700千万・電気照明器製→①松下電器産業、②東芝電池、③ノースアメリカンフィリップス-? (2) 南山田電機製作所-? (3) 梅清水文具製作所-?
58	2,500	6	S36	音響機器部品	プレス	向島青色申告会	(1) 00矢野製作所-100~299・本・1~3千万・電子応用装製 (2) №4(金ブ)④-40・本・60千万
59	2,500	5	S42	金型、プレス加工品	プレス、精密プレス	?	(1) 00松内電器-? (2) 梅大和製作所-? (3) 00松内プレス-?
60	2,400	3	S25	加工品、板金、金型	プレス、板金、切削	東京商工会議所	(1) 大川工業00④-11・140千万・その他金製製→①旭化成工業、②日本油断、③ダイセル化学工業-? (2) 富士製作所00-?
61	2,300	4	S28	プレス製品試作、金型	プレス	?	(1) 須川工業00-?
62	2,300	2	S10	プレス加工品	打抜、曲げ	?	(1) №39(金ブ)④-1・本・5千万 (2) 桜井商店00④-?、16千万・ハンドバック製→①00ハセガワ-50~99・本・3~5千万・衣服卸、②柳川商店00④-8・36千万・金属材料卸→?
63	2,206	3	S33	半田プレス抜製品	プレス	00向島法人会	(1) 日本半田工業00④-14・247,292万・精製業→①日立製作所、②日商岩井、③シャープ (2) 清水製作所00④-11・12千万・洋食器他金物製→①日立電子サービス、②00日成情報システム-100~299・本・1~10億・機械修理、③山陽電機00-? (3) 梅上山商会-?
64	2,180	5	S34	トランス、ライター部品	打抜、絞り	?	(1) 共立電機00-30~49・本・3~5千万・産業用電機器製 (2) 00フジ研-?
65	2,100	4	S43	カメラ、FAX部品	プレス打抜	向島青色申告会	(1) 青野精密プレス工業所-? (2) №26(金ブ)④-6・本・12千万 (3) 明和プレス工業所00④-4・4,800万・金ブ製製→①稲葉製作所-30~49(50~99)・本・3~5千万・金ブ製、②昭和交響00④-12・120千万・各種商品卸→①石井食品-?、②東商漬物?
66	2,000	4	S26	モーターガス釜	プレス	?	?
67	2,000	3	S45	口金、電子部品	プレス	?	?
68	2,000	2	S28	プレス加工品	加工・試作	?	基礎製造・装飾品製造メーカー
69	1,900	3	S50	プレス加工一般	打抜、絞り、曲げ等	?	(1) №17(金ブ)④-13・本・18千万 (2) 本田プレス-? (3) 井上金型-?
70	1,800	6	S36	テコランダム電気ターミナル 濾過機用各フィルター	プレス抜き、絞り	?	(1) 00東芝セラクス-? (2) 北越工業00-100~299・支・機器卸 (3) 京浜ラス00④-10・?、建設・建築用金製
71	1,700	4	S54	架設機器、照明器具、洋家具、OA機器	プレス	?	(1) 00内藤工業-30~49・本・1~3千万・洋食器他金物製 (2) 00今井製作所-? (3) 八戸木製作所00-?
72	1,600	4	S35	空調機器、建築金物部品 カーラジオ、ビデオ、計測器具	抜、穴明、絞り、タッブ	共栄会	(1) №4(金ブ)④-40・本・60千万 (2) 梅ツツミ金属工業-? (3) 00丸松製作所④-24・70千万・特殊産業用機械製→?
73	1,600	3	S52	視聴覚の部品 タイプライター部品	コンパンド、ピアス、ベント	?	(1) №9(金ブ)④-10・本・33,388万 (2) №6(金ブ)④-20・本・45千万 (3) 村田工機00④-7・7千万・金ブ金型→①00増田製作所-50~99・本・5百~1千万・電子応用装置製、②中央ビルト工業00-100~299・本・1~10億・建築用金製、③00ハネダ-50~99・本・3~5千万・自動車部品製
74	1,500	4	S43	板バネ	抜き、曲げ	?	(1) 藤田発條00-?
75	1,500	3	S40	電気・自動車部品	抜き、シャーリング	東京都金属プレス工業会	(1) №9(金ブ)④-10・本・33,388万 (2) 双葉発條00④-2・?・その他金製・製→①旭スプリング00-?、②富士発條00④-9・?・その他金製・製→④加藤発條00-?
76	1,500	3	S24	プレス加工品	抜き	?	(1) 梅ホング-? (2) 梅大塚金鋼④-8・25千万・金鋼製→①広沢製作所00-?、②日立器具00-?、③セイコー電子工業 (3) 高木ゴム工業00④-18・55千万・ゴム製→①岩井機械工業00-50~99・本・1~10億・金鋼製、②ハイオニア、③アカイ電機00
77	1,400	2	S58	プレス加工品	プレス	?	(1) 梅宏和工業-? (2) №19(金ブ)④-6・本・18千万 (3) №18(日用品)④-4・本・7,200万

墨田区『すみだ企業ガイド』より作成。